

◇◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピックで地方は何をすべきか ◇◇

先日、一般財団法人地域活性化センター主催の「地方創生フォーラム in 東京」にて、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたスポーツによる地方創生」というテーマのパネルディスカッションに参加させていただく機会があった。2020年に行われるオリンピック・パラリンピックをチャンスに、地方においても地域活性化を進めていくにはどうしたら良いかという議論であったが、フォーラム参加者からその後もお問い合わせを頂戴することがあるので、ここで簡単に私の意見を紹介させていただきたい。

多くの地方自治体、とりわけ都道府県はいずれも、推進本部や連絡会議、プロジェクトチーム等を設置しているが、どの自治体も判で押したようにオリンピック・パラリンピックの機会に実施する事業として、「訪日外国人観光客の地方への誘客」と「各国選手団の事前キャンプの誘致」を掲げている。

ところが、大会開催期間となる2020年7月から9月に東京を訪れる外国人数はほぼ間違いなく減少し、しかも観光のために東京から地方に足を延ばす外国人はごく僅かだと思われる。実際、東京と同様に成熟都市で開催された2012年ロンドン大会でも、大会開催期間中の訪英外国人数は対前年比で6%程度減少したし、(ロンドンから見れば地方と言える)スコットランドやウェールズ等に宿泊した外国人観戦客は全体の5%強に過ぎなかった。航空運賃や宿泊料金が高騰する大会開催期間中に敢えて東京を訪問する外国人は、大会関係者か余程のオリンピック好き(毎回、観戦に行っている私自身もそうだ)が大半で、観光のために地方へ足を延ばすことは考えにくい。

また、事前キャンプの誘致についても、国際交流や地域経済への波及効果を狙ったところで、期待どおりの成果を上げることは相当困難であろう。2002年サッカー日韓W杯の際に、中津江村(大分県)がマスコミに注目されたことを記憶している人もいると思うが、その他のキャンプ地で十分な経済効果があったと満足したり、その後も国際交流を継続したりしている自治体はほとんどないのではないかと。大会で良い成績を収めるために事前調整するという意識の選手達と、交流等を期待する自治体側では温度差があったと聞く。

事前キャンプ地になったことを契機に当該国の観光客が来てくれる、といった効果も絶望的だろう。そもそも2012年ロンドン大会での日本選手団の事前キャンプ地が「ラフバラ大学」だったことを知っている日本人は極めて少ないだろうし、そのことを覚えていてラフバラを訪問した日本人の数は微々たるものであろう。さらに言えば、例えば陸上競技はドイツ・フランクフルトで独自に合宿する等、JOC(日本オリンピック委員会)が定めたラフバラ大学で事前キャンプをしなかった競技も少なくない。その国の有名選手を目当てにしても、実際には契約した事前キャンプ地に来ない可能性も高いのである。

だからと言って、会場周辺以外の地方自治体は何をしても意味がない、ということではなく、他の取り組みの可能性もある。ただ、事前キャンプに絞って考えれば、大会に出場する選手達はどこかしらの場所で事前調整する必要がある。経済効果や国際交流に対してあまり過度な期待をせず、選手達が静かに練習や調整ができる環境を提供しようという自治体が数多く名乗りを挙げてくれるのが理想的だろう。

ちなみにパネルディスカッションでは、コーディネーターを務められたスポーツキャスターの青島健太さんが最後のとりまとめとして、前日に乗ったタクシーの運転手からサービスに飴玉を貰ったエピソードをお話された。「飴玉を渡しても同じタクシーに乗る可能性が低いのに、どうしてサービスするのか」という青島さんの質問に運転手はこう答えたという。「気持ちよく乗ってもらえれば、こちらも気持ちよく運転できる。だから飴玉を差し上げるのは自分のためでもあります」と。

平成28年4月 編集担当 三崎 富査雄